

市町村の自立的な研修活動を支援する 広島県立生涯学習センターの「地域課題対応研修支援」の試み

- 加藤 浩司（広島県立生涯学習センター）
葛原 生子（せとうち生涯学習研究者ネットワーク）
○志々田 まなみ（広島県立生涯学習センター・
せとうち生涯学習研究者ネットワーク）

発表の概要

本発表では、広島県立生涯学習センター（以下、県センターと略記する）が、平成 20 年度より実施している「地域課題対応研修支援」の成果と課題について、5 年間の実践事例分析を通じて明らかにしようとしている。また、それらの結果をふまえ、市町村職員のスキルアップを支援するうえでの都道府県立生涯学習センターの役割、および市町村の生涯学習振興に対する都道府県立生涯学習センターの支援のあり方についても考察を行う。

市町村の大規模合併をはじめ、生涯学習関連部局・施設の首長部局化、まちづくり行政との連携など、これまで以上に生涯学習推進の方策が多様化、複雑化している。こうした状況への対応に向けた、都道府県立センターの役割や機能が生涯学習振興行政の課題となっている。本県センターも例外ではなく、およそ 10 年をかけてセンターの役割や機能を検討、整理していくなかで、市町村の生涯学習振興・社会教育関係職員や指導者の養成・研修について重点的に研究・開発を行ってきた。現在も従来の指導者養成や職員研修について見直しをおこなうとともに、新たなニーズに対応しうる養成・研修のあり方を模索し続けている。

そうした取り組みの一つが、本発表で取り上げる「地域課題対応研修支援」である。この支援事業の最大の特長は、県センターが開発した既存の研修プログラムを市町村職員の求めに応じて提供するのではなく、市町村の抱える地域課題やニーズに対応した研修を、市町村の研修担当職員と県センター職員とが協力しながら企画立案し実施する、いわゆるオーダーメイド型での研修を行っている点である。

こうした研修には大きく二つの企図が込められている。一つは個別の地域課題やニーズにきめ細やかに、すみやかに対応することにより、即効性を感じられる研修を実現しようとしている点である。もうひとつは、市町村職員と県センター職員とが企画・運営から評価までをともに行うことにより、研修を受ける市町村の職員だけでなく、研修を担当する市町村職員の専門的力量的向上もねらっている点である。これら市町村の研修担当職員の多くが、県センターが主催する「生涯学習振興・社会教育関係職員研修（初級・上級）」の修了者であり、県センターでの研修で学んだ知識・技術を活用する OJT の機会としての機能も想定している。

本支援事業は、この 5 年間にのべ 32 市町村から研修相談をうけ研修支援を実施している。こうした各市町村での研修実践の成果や今後の課題は、広島県にとどまらず、我が国の生涯学習推進の中心的役割を担う全国の都道府県立の生涯学習センターが担う指導者養成や職員研修の方策を検討する上で重要な示唆に富むものとする。

発表構成

はじめに ー発表のねらいー

1. 広島県立生涯学習センターにおける市町村職員対象の研修について
2. 地域課題対応研修における受講者アンケートの結果
3. 地域課題対応研修における支援者の役割
4. 地域課題対応研修の成果と課題

おわりに ー市町村職員研修に対する都道府県立生涯学習センターの役割ー